

(法第 29 条)

令和 元 年 度 事 業 報 告 書

特定非営利活動法人くらしと介護

1 事業の成果

高齢者向け住まい選びの無料相談会を毎週継続して開催し、電話による相談や医療機関訪問、自宅訪問などを加えた相談件数は 100 件を超えました。

5 月と 6 月の福祉フェスタ 3 会場に相談ブースを設けて参加しました。

10 月からは新聞による告知を行い施設選びの勉強会を開催しました。協力 NPO 法人の事務所で 2 回実施の後、交通便利の良いサンエールかごしまで「学ぼう高齢者向け住まいと生前整理」と題して隔月で開催しました。12 月に 12 名、2 月の開催では 15 名の参加者がありました。ほかにも鹿児島市消費者相談センターの学習会に講師として招かれたり、魚見町町内の高齢者勉強会や介護事業所主催の高齢者クラブで講演を行いました。運営する WEB サイトの閲覧数は増えてきていますが契約解除の事業所がありました。今後 WEB サイトの情報量を多くするなどして掲載のメリットを丁寧に説明していきます。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額
高齢者向け住宅及び施設等の情報収集・提供事業	高齢者施設掲載サイトの運営。提携施設の紹介と利用状況の掲載	通年	インターネット	1 人	サイト閲覧者 施設運営事業者	428,082
高齢者相談事業	施設選び相談会及び出張相談 入居サポート 施設選びガイド本の発行	通年	無料相談会 勉強会 病院 自宅 福祉フェスタ	1 人	高齢者と家族 介護従事者 医療関係者	236,183
高齢者向け住宅及び施設等の支援事業	高齢者施設の動向調査 良質サービス提供施設の紹介	通年	高齢者向け施設	1 人	高齢者施設 運営者	73,809

738,074

~~(2) その他の事業 今年度はその他の事業を実施していません~~

令和元年度 活 動 計 算 書

令和元年 4 月 31 日～令和 2 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人くらしと介護

科目	特定非営利活動 に係る事業	その他の事業	合計 (円)
I 経常収益			
1. 受取会費	0	0	0
正会員受取会費	0	0	0
2. 受取寄附金	0	0	0
受取寄附金	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0
4. 事業収益		0	
高齢者施設等の情報収集・ 提供事業収益	619,820	0	619,820
高齢者施設相談支援事業収 益	583,124	0	583,124
高齢者向け住宅及び施設等 の支援事業	0	0	0
5. その他収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
経常収益計	1,202,944	0	1,202,944
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	0	0	
臨時賃金	280,000	0	280,000
人件費計	280,000	0	280,000
(2) その他経費			
交際費	1,549	0	1,549
旅費交通費	72,894	0	72,894
通信費	169,262	0	169,262
印刷製本費	0	0	0
事務消耗品費	6,457	0	6,457
水道光熱費	45,500	0	45,500
新聞図書費	24,092	0	24,092
諸会費	420	0	420
賃貸料	136,920	0	136,920
租税公課	980	0	980
その他経費計	458,074		458,074
事業費計		0	738,074
2. 管理費			
(1) 人件費			

役員報酬	0	0	0
臨時賃金	120,000	0	120,000
人件費計	120,000	0	120,000
(2) その他経費			
外注費	25,450	0	25,450
会議費	860	0	860
旅費交通費	31,241	0	31,241
通信費	72,541	0	72,541
支払保険料	65,000	0	65,000
賃貸料	58,680	0	58,680
法人税	71,000	0	71,000
その他経費計	130,592	0	130,592
管理費計		0	504,364
経常費用計		0	1,242,438
当期経常増減額		0	- 39,494
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	0	0	0
.....			
経常外費用計	0	0	0
税引き前当期正味財産増減額			- 39,494
法人税・住民税及び事業税	71,000		71,000
当期正味財産増減額		0	- 110,494
前期繰越正味財産額		0	3,424
次期繰越正味財産額		0	- 107,070

— ※今年度はその他の事業を実施していません。 —

令和元年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人くらしと介護

科目	金額 (円)		
I 資産の部 1. 流動資産 現金預金 未収金 流動資産合計 2. 固定資産 (1) 有形固定資産 土地 有形固定資産計 (2) 無形固定資産 無形固定資産計 (3) 投資その他の資産計 利付国債 〇〇特定資産 投資その他の資産計 固定資産合計 資産合計	59,089 0 59,089 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 59,089		59,089 200,000 200,000 3,424 - 110,494 - 107,070 59,089
II 負債の部 1. 流動負債 短期借入金 預かり金 未払金 流動負債合計 2. 固定負債 固定負債合計 負債合計	200,000 200,000 0 0 0 0 0		200,000 200,000 0 0 0 0 0
III 正味財産の部 前期繰越正味財産 当期正味財産増減額 正味財産合計 負債及び正味財産合計	3,424 - 110,494 - 107,070 59,089		0 0 - 107,070 59,089

【計算書類の注記の記載例】

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

なお、認定特定非営利活動法人においては、次の事項については、詳細な表示、注記の充実を図ることが望まれます。

- ・ ボランティア等を計上する場合の金額換算方法
- ・ 使途等が制約された寄附金等（対象事業及び実施期間が定められている補助金等を含む）の内容、使用状況
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 会費の計上方法
- ・ 現物寄附の評価方法

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010 年 7 月 20 日 2011 年 11 月 20 日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

.....

(2) 固定資産の減価償却の方法

.....

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

- ・ ○○引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。

また、計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(5) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

ありません

3 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	高齢者施設等の情報収集・提供事業費	高齢者施設相談支援事業費	高齢者向け住宅及び施設等の支援事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	619,820	583,124	0	702,944	500,000	1,202,944
5. その他収益	0	0	0	0	0	0
経常収益計	619,820	583,124	0	702,944	500,000	1,202,944
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
臨時雇賃金	200,000	200,000	0	280,000	120,000	400,000
.....	0	0	0	0	0	0
人件費計	200,000	200,000	0	280,000	120,000	400,000
(2) その他経費						
業務委託費	25,450	0	0	0	25,450	25,450
旅費交通費	50,000	30,000	24,135	72,894	31,241	104,135
通信費	200,000	30,000	11,803	169,262	72,541	241,803
その他経費	250,000	200,000	21,050	215,918	256,132	471,050
その他経費計	525,450	260,000	56,988	458,074	384,364	842,438
経常費用計	725,450	460,000	56,988	738,074	504,364	1,242,438
当期経常増減額	-95,630	123,124	-56,988	-35,130	-4,364	-39,494

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 (単位：円)

内容	金額	算定方法
	0	

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
	0	

6 使途等が制約された寄附金等の内訳

ありませんでした

7 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得金額	取得	減少	期末取得金額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	0	0	0	0	0	0
.....						
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
.....						
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0
.....						
合計	0	0	0	0	0	0

8 借入金の内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金	200,000	0	0	200,000
合計	200,000	0	0	200,000

9 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金		
委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未払い金		
役員借入金	200,000	200,000
貸借対照表計	200,000	200,000

10 その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・現物寄附の評価方法

現物寄附を受けた固定資産の評価方法は、固定資産税評価額によっています。

- ・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

- ・重要な後発事象

・・・。

- ・その他の事業に係る資産の状況

その他の事業に係る資産はありません。

特定非営利活動に係る事業・その他の事業に共通で使用している重要な資産はありません。

令和元年度 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人くらしと介護

科目	金額 (円)		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	58,605		
鹿児島信用金庫普通預金	484		
役員借入金	200,000		
未収金	0		
流動資産合計	259,089	259,089	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産計			
利子国債	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計	0		
資産合計		259,089	259,089
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	200,000		
未払金	0		
預り金	0		
流動負債合計	200,000		
2. 固定負債			
固定負債合計	0		
負債合計		200,000	200,000
正味財産			59,089

(法第 29 条)

令和元年度 年間役員名簿

令和元 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人くらしと介護

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬を受けた 期 間
理 事	田中哲郎		令和元年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	な し
理 事	東 光一		令和元年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	な し
理 事	有馬佳代子		令和元年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	な し
監 事	吉富武一郎		令和元年 4 月 1 日 ～ 令和 2 年 3 月 31 日	な し

(法第 29 条)

令和元年度末日 社 員 名 簿

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

特定非営利活動法人くらしと介護

1 個人社員

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	田中 哲郎	
2	東 光一	
3	有馬 佳代子	
4	吉富 武一郎	
5	園田 希和子	
6	島中 亨	
7	田中 美由紀	
8	津川 武	
9	福田 寛	
10	辻 健一郎	

2 団体社員

	名称及び代表者氏名	住 所 又 は 居 所
1		
2		